

皆さまへのメッセージ

皆さまには、平素より足利小山信用金庫に格別のご愛顧とお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当金庫へのご理解をより深めていただくために、本誌を発行いたしました。当金庫のCSR（企業の社会的責任）活動を中心に、地域における当金庫の役割とさまざまな活動、経営課題への取り組みおよび業績など、わかりやすい編集に心掛けました。ご一読いただければ幸甚でございます。



平成20年度の経営環境と当金庫の取り組み

平成20年度の日本経済は、一昨年夏のサブプライムローン問題に端を発した、百年に一度といわれる世界的な金融危機が次第に我が国の実体経済に波及し、経済成長率の低下、失業率の上昇、実質賃金の伸び悩み、倒産件数の増加など、これまでにない厳しい状況でありました。

金融業界は、サービス面では、メガバンク・地方銀行等のリテール分野への攻勢が続く中で、流通業から参入した新形態の銀行やインターネット専門銀行、ゆうちょ銀行の攻勢や新たに日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫等が誕生するなど、リテール金融の分野では地域金融機関同士の競合のみならず、新たなタイプの金融機関の参入が進み、ますます競合が激しくなる状況にあります。

このような情勢の下、当金庫は中期経営計画(平成18年度～20年度)の最終年度として、多くの課題に意欲的に取り組んでまいりました。

平成20年度は、資産運用、相続や事業承継対策など、総合的な金融相談にお応えするために「コンサルティングプラザ小山」を開設しました。また、商店街を応援する活動を行い、商品としては医療保険とがん保険の取り扱いを開始し、しんきん傷害保険付定期積金「あんしん積金～ダブル～」を販売しました。さらに、地球環境保全策の一環として、電気・ガソリン・コピー用紙それぞれの使用量を、今後5年間で平成18年度比6%削減する温暖化防止対策に取り組んでいます。

当金庫の業績につきましては、16ページに記載してございます。

地域経済活性化への取り組み

足利小山信用金庫は、栃木県の県南地域と群馬県および茨城県の一部を営業エリアとして、地域の中小企業や住民の皆さまを会員とし、互いに助け合い、発展・繁栄していくことを理念としている地域金融機関です。

創業以来、84年にわたり地域の発展に貢献することを使命に活動してまいりましたこのCSRの考え方を基本に、新中期経営計画の3つの基本戦略を実践することにより、中小企業の健全な発展や地域住民の生活向上および地域社会の繁栄に貢献してまいります。

新中期経営計画

当金庫が掲げる経営理念を具現化するため、平成21年4月から3カ年にわたる新中期経営計画を策定しました。

我が国における少子高齢化と人口減少などの社会的変化や世界的な経済の変化による我が国経済の厳しい状況等が地域経済環境にまで大きく影響を及ぼしていますが、こうした状況の中で当金庫は、コンプライアンスを金庫運営の全ての基礎に位置づけ「会員・顧客よし、地域社会よし、金庫・職員よし」の「三方よしの経営」の実践を基本に、信用金庫と会員、地域住民等との連携をさらに深め、地域の持続的な発展を目指すことを基本方針として、次の基本戦略を実行してまいります。

- ◆地域密着型金融への取り組みを強化し、地域の持続的な発展に貢献する
- ◆独自性の発揮により、金庫の有用性・存在価値をさらに不動のものとする
- ◆確固たる経営基盤の構築により、永続性ある経営を確立する

展望

今後の経営環境を展望しますと、国による追加経済対策や日銀による企業の資金繰り支援策等が打ち出されておりますが、設備投資の減少、個人消費の低迷、雇用情勢の悪化等、景気回復の見込みは依然として不透明であります。

地域経済は、人口減少や高齢化が進行し、中心市街地や地場産業の疲弊、事業所数の減少が続いており、中小企業の状況は業種や規模間の格差が次第に顕著になってきているなど低迷を余儀なくされております。

こうした中、地域金融機関である信用金庫には、地域密着型金融への取り組み強化により、地域の持続的な発展に貢献し、さらに、信用金庫の制度、組織面での良さなどの独自性を発揮していくことが求められております。

当金庫は、お客さまおよび地域社会の期待に応え、地域にとってなくてはならない金融機関になるため、経営理念に掲げた「地域金融の円滑化と利便性の向上に努めることにより、中小企業の健全な発展、地域住民の生活の向上および地域社会の繁栄に貢献してまいります」の真の具現化に向け取り組んでまいります。

今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成21年7月

理事長

藤田洋行